

京都市版地方創生

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」の推進に向けて

(内閣官房, 内閣府, 文化庁)

京都市では、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を本年9月に策定し、本市の課題解決だけでなく、我が国全体の地方創生の推進に資する取組を、これから本格的に推進する段階に進みます。

つきましては、国が示す「人口減少問題を解決するためには、これまでとは次元の異なる取組が必要」との認識を共有し、全国をリードする志を持って取り組む本市の地方創生を、真に実効性あるものとするために、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 「文化創造立国」実現に向けた文化庁等の京都市への移転の実現
 - ・ 文化庁の京都市への移転, 移転までの間の同庁文化芸術創造都市振興室の継続設置
 - ・ 文化関係独立行政法人(国立文化財機構, 国立美術館, 日本芸術文化振興会)の京都市への移転
- (2) 地方創生の取組を深化させ, 地方の創意工夫等により力強い潮流をつくるための新型交付金の必要十分な予算確保



(1) 「文化創造立国」実現に向けた文化庁等の京都市への移転の実現

我が国の課題

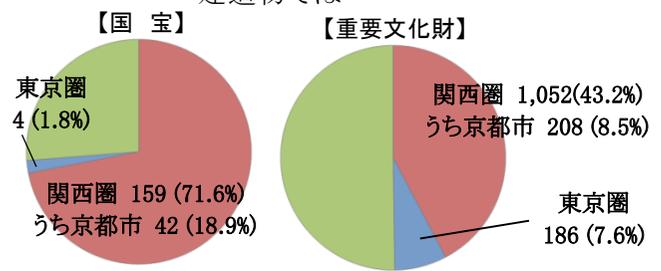
- ①経済成長中心から、成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルの構築への対応
- ②日本の文化財や伝統等の価値を日本人自身が十分に認識し、国内外への発信を更に強化する必要
- ③人口減少社会が到来し、地域コミュニティの衰退と文化芸術の担い手不足が指摘

京都の強み

◆ 国宝の約5割、重要文化財の約4割は関西に集積(件数ベース)

「醍醐寺文書聖教」は約7万点からなるが、国宝としては1件のカウント

質・量共に計り知れないほどの文化財が集積
建造物では



◆ 文化の懐の深さ・広さ

～古典芸能・伝統文化からマンガ・アニメ・現代アートまで～



◆ 伝統文化を支える伝統産業等が集積

| | |
|-----------------------|----------------------|
| 経済産業大臣指定伝統的工芸品指定数 | 17 品目 (全国で 222 品目) |
| 京都市独自指定の伝統産業 | 74 品目 |
| 伝統工芸士認定登録者数(H27.2 現在) | 1,056 人(全国で 4,241 人) |

① 全国に地方創生のモデルを提示
② 日本文化の更なる発展に寄与

京都移転の意義

「政治・経済」と「文化」の
双眼構造による
経済・文化両面からの
日本の創生

移転による効果

1. 文化芸術の創造・継承のための交流と人材育成の強化
2. 現地現場化による文化行政の質の向上
3. 日本文化の海外発信力の強化
4. 文化財・美術品等の保存機能の強化
5. 日本文化を守り、育み、発展させる環境

併せて提案中の、**国際観光振興機構(JNTO)**の移転実現により、海外広報宣伝(訪日プロモーション)、MICE誘致の機能も強化!



(2) 地方創生の取組を深化させ、地方の創意工夫等により力強い潮流をつくるための新型交付金の必要十分な予算確保

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョンと総合戦略の策定

政令指定都市で最も早い本年9月に策定！

基本理念

- 1 人の「数」の追求だけではなく、一人一人が笑顔で、安心して生き、暮らせる社会を追求する
- 2 京都ならではの「**こころの創生**」を重視する
- 3 国内外から訪れる「交流人口」も、「京都にとって大切なひと」として重視する
- 4 全国の自治体と更に連携し、我が国全体の地方創生の推進を志す
- 5 **市民等と行政が共に「自分ごと」、「みんなごと」として、人口減少問題に一丸となって挑む新たな関係を築く**

戦略策定に当たって、経済界、大学、子育て支援関係者、市民グループ等と、延べ100回以上意見交換。市民取組提案募集に137件の提案、パブリックコメントに707件の意見を頂くなど、**市民の関心、取組気運が高まっている。**

本市の総合戦略の特徴・概要

- 1 「こころの創生」を重視
 - ・まち(地域)、ひと(人口)、しごと(経済・雇用)の創生だけでなく、日本伝統の美意識や価値観、生き方の哲学や暮らしの美学、家族や地域の絆、自然への感謝の念など、**「こころの創生」が、日本の将来にとって大きな課題。**
 - ・京都が日本の精神文化の拠点として、**日本の「こころの創生」の中核の役割を担う**
- 2 市民等と行政が共に「自分ごと」、「みんなごと」として、人口減少問題に一丸となって挑む新たな関係を構築
 - ・市民、地域団体、企業、NPO、大学等から**主体的な取組提案を募集**するとともに、**提案を登録して実現を支援する「京都創生・お宝バンク」を創設**
 - ・市民、企業、NPO等の方々と本市職員が**プロジェクトチームを組んで連携して取組を進める「チーム京都」の仕組みを創設**
- 3 人口減少の歯止めを目指すための**新規・重点施策**とともに、**市民等が自ら課題に挑戦する取組**(137の市民提案から選定)を合わせた、**96のリーディング事業を掲載**。基本目標及びリーディング事業に97の成果目標(KPI)を設定。

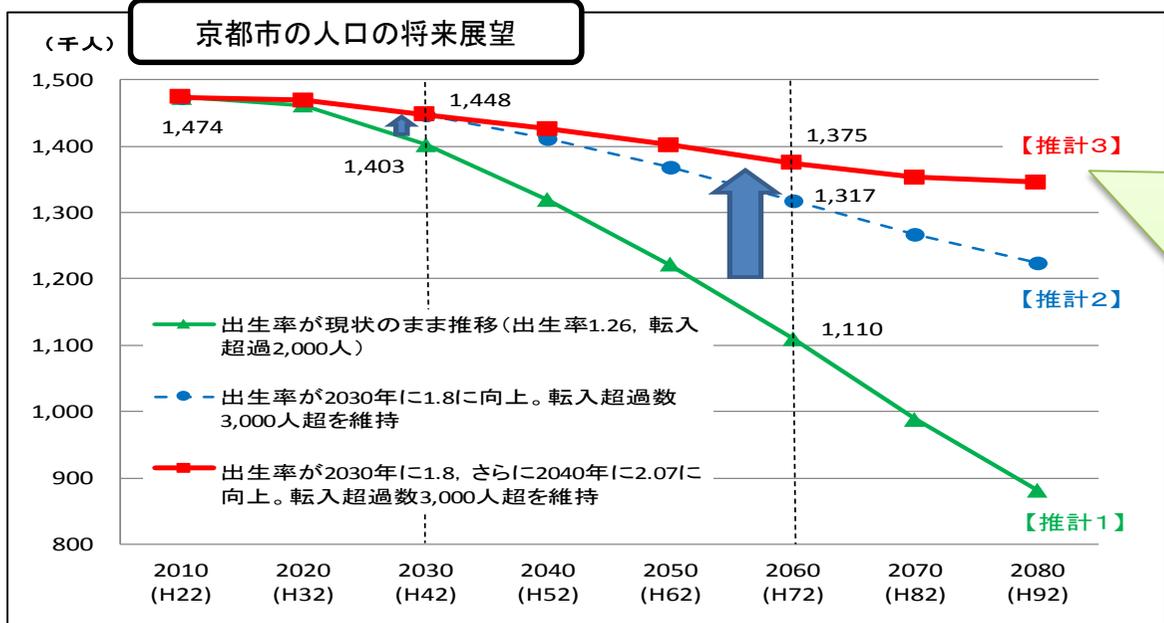


五感で感じる和の文化事業・伝統芸能みくらべ公演
撮影：大島拓也



活動助成等がないにもかかわらず、137件もの意欲的な提案！

9月末に第1弾として、市民グループ、企業、本市職員による「住むなら都」移住応援チーム発足



京都市の合計特殊出生率(1.26)は、全国平均(1.42)を大きく下回り、このままでは中長期的に人口減少が進む厳しい状況。しかし、国の長期ビジョンも踏まえ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現や、移住希望者の転入促進等により、国と整合した将来人口の実現を展望(左表の推計3)。



人口減少の課題認識

国による、人口減少に係る課題認識(国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」から)

- 人口減少に歯止めをかけることは大きな困難を伴う課題。
- 解決のためには、これまでと次元の異なる取組を実施する必要がある。

京都市の取組状況

本市では、上記の課題意識を国としっかりと共有し、短期間に市民・関係団体等を挙げて密度の高い議論を重ね、市民と行政が総力を結集して困難な課題に挑む「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を策定。戦略を基に、本気と強い覚悟をもって取り組む決意である。

課題

しかし、現在国で検討されている「新型交付金」の予算規模や、一定の自治体負担が求められる制度の仕組みは、国による「これまでとは次元の異なる取組が必要」との課題認識(上記)に見合った十分なものとは言い難い。

提案・要望

困難な課題である人口減少問題に、地方自治体が、本気と覚悟を持ってこれまでの延長ではない取組を進め、地方創生を実効あるものとするために、新型交付金の必要十分な予算の確保を！